

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第51期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社コメリ
【英訳名】	KOMERI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 捧 雄一郎
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 板垣 隆義
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 板垣 隆義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月
売上高及び営業収入 (百万円)	273,889	277,557	285,479	298,594	312,017
経常利益(百万円)	15,611	13,723	14,431	15,350	19,617
当期純利益(百万円)	8,293	6,421	6,460	5,698	9,687
包括利益(百万円)	-	-	-	5,666	9,983
純資産額(百万円)	97,541	100,791	105,128	108,498	116,787
総資産額(百万円)	229,782	242,289	239,832	247,688	257,609
1株当たり純資産額 (円)	1,879.79	1,967.39	2,058.10	2,136.72	2,299.33
1株当たり当期純利益 金額(円)	157.19	124.27	126.39	111.86	190.78
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	190.71
自己資本比率(%)	42.5	41.6	43.8	43.8	45.3
自己資本利益率(%)	8.7	6.5	6.3	5.3	8.6
株価収益率(倍)	15.33	15.22	19.27	18.91	12.37
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	15,066	13,130	19,928	20,535	17,620
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	15,702	14,528	8,317	9,975	17,480
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	560	252	12,238	7,829	6,306
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	9,665	8,038	7,410	10,141	3,974
従業員数 [外、平均準社員数] (人)	3,782 [3,547]	3,820 [3,678]	3,974 [3,801]	4,137 [4,024]	4,295 [4,265]

(注) 1. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月
売上高及び営業収入 (百万円)	248,837	252,755	271,855	286,368	298,231
経常利益(百万円)	12,818	10,784	11,887	13,660	16,436
当期純利益(百万円)	6,807	4,869	5,628	4,873	8,131
資本金(百万円)	18,802	18,802	18,802	18,802	18,802
発行済株式総数 (千株)	54,409	54,409	54,409	54,409	54,409
純資産額(百万円)	90,796	92,494	95,999	98,544	105,277
総資産額(百万円)	210,198	222,058	226,543	233,376	241,481
1株当たり純資産額 (円)	1,749.79	1,805.44	1,879.38	1,940.69	2,072.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)	35.00 (17.00)
1株当たり当期純利益 金額(円)	129.02	94.24	110.11	95.66	160.14
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	160.08
自己資本比率(%)	43.2	41.7	42.4	42.2	43.6
自己資本利益率(%)	7.6	5.3	6.0	5.0	8.0
株価収益率(倍)	18.68	20.07	22.11	22.11	14.73
配当性向(%)	26.4	36.1	30.9	35.5	21.9
従業員数 [外、平均準社員数] (人)	3,229 [2,835]	3,277 [3,018]	3,599 [3,323]	3,743 [3,524]	3,887 [3,688]

(注) 1. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

## 2【沿革】

昭和27年4月	新潟県から小売主食販売店の登録を受け、初代社長捧寅七が米穀商米利商店を創業。
昭和37年7月	個人商店を株式会社米利商店に組織変更、設立。(会社設立日、昭和37年7月2日)
昭和38年12月	昭和石油瓦斯(株)とL P ガス特約店契約を締結。L P ガス、石油販売を開始。
昭和42年11月	新社屋を三条市東裏館に竣工。ガソリンスタンド、L P ガススタンドを同地内に開設。
昭和48年1月	商号を株式会社米利に変更。
昭和49年3月	北星産業(株)(現連結子会社)を設立。
昭和52年4月	ホームセンター事業に進出、三条市須頃地区にホームセンター三条店(第1号店)を開店。
昭和58年9月	専門店性を重視した150坪スタイルの店舗「ハードアンドグリーン」第1号店を新発田市に開店。
昭和60年2月	(株)ライフコメリ(現連結子会社)を設立。
昭和60年7月	商号を株式会社コメリに変更。
昭和61年12月	本店を、三条市興野二丁目19番38号から新潟市米山四丁目1番28号に移転。
昭和62年4月	(株)ブリージーグリーン(元連結子会社)を設立。
昭和62年10月	新潟証券取引所に株式上場。
昭和63年4月	(株)ムービータイム(現連結子会社)を設立。
平成2年5月	(株)ビット・エイ(現連結子会社)を設立。
平成6年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成8年11月	事業本部を新潟県白根市に移転。
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成10年4月	(株)アテナ(元連結子会社)の株式を取得。
平成13年4月	ミスタージョン(株)(元連結子会社)と資本業務提携。
平成14年4月	(株)アクア(現連結子会社)を設立。 (平成19年4月1日付で商号を(株)コメリキャピタルに変更)
平成14年5月	(株)キッコリー(元連結子会社)の株式を取得。
平成14年10月	(株)ヤマキ(元連結子会社)と資本業務提携。
平成16年2月	ミスタージョン(株)及び(株)ヤマキを株式交換により完全子会社化。
平成17年3月	本店を新潟市清水(現南区清水)4501番地1に移転。
平成18年4月	ミスタージョン(株)及び(株)キッコリーを吸収合併。
平成18年10月	(株)ブリージーグリーンを吸収合併。
平成21年4月	(株)ヤマキを吸収合併。
平成21年10月	(株)アテナを吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社コメリ）及び子会社12社で構成されております。その事業は、住まいの分野を事業の中核と捉え、金物・工具・建築資材等のハードウェア商品と、園芸・植物・農業資材等のグリーン商品を主たる商材として、流通業を営んでおります。また、関連する商品の調達、物流、その他のサービス等をグループ一体となり展開しております。当社グループ各社の位置付け及び主な業務は、次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) ホームセンター

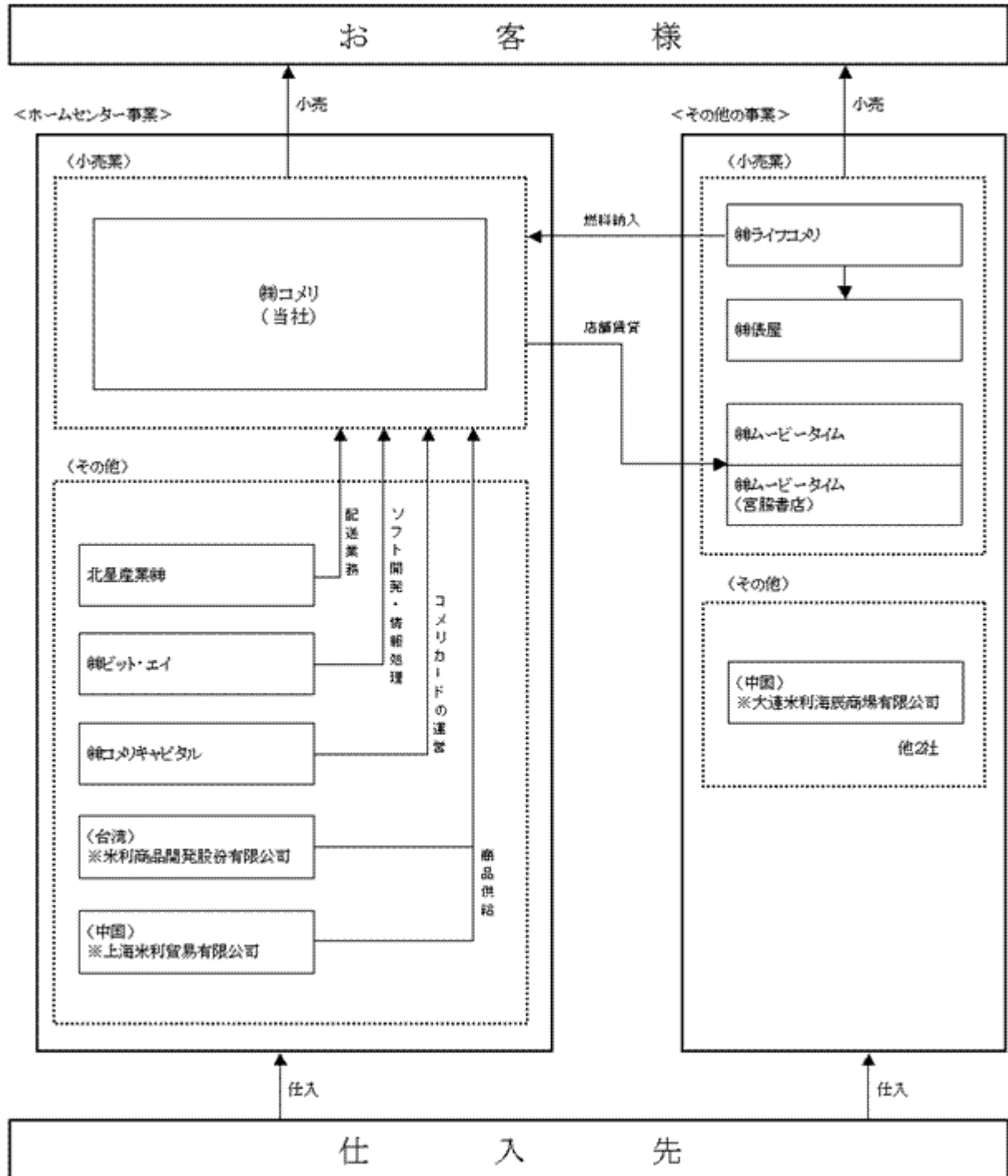
(株)コメリ	ホームセンター事業を行っており、生活関連用品全般を扱う「パワー」・「ホームセンター」と工具・金物（ハードウェア）と園芸（グリーン）を組合わせた「ハードアンドグリーン」を経営しております。
北星産業(株)	当社の海外からの買付商品の保管及び当社が販売する商品の店舗別仕分け、各店舗への配送業務を行っております。また当社取引先より、各店舗への配送業務を請け負っております。
(株)ビット・エイ	当社及びグループ各社の業務上必要な各種情報処理及びそれに必要なコンピュータソフトウェアの開発や、当社取引先の情報処理等を行っております。
(株)コメリキャピタル 米利商品開発股?有限公司 上海米利貿易有限公司	コメリカード（当社グループカード）の運営を行っております。 台湾で当社及びグループ会社の商品の買付けを行っております。 中国で当社及びグループ会社の商品の買付けを行っております。

#### (2) その他

(株)ライフコメリ	当社及びグループ会社への燃料納入と、L P ガス、ガソリン及び関連機器の販売を行っております。
(株)俵屋	(株)ライフコメリの子会社で、L P ガス及び関連機器の販売を行っております。
(株)ムービータイム	ビデオソフト等のレンタル及び書籍の販売を行っております。
(株)ムービータイム（宮脇書店）	書籍の販売を行っております。
大連米利海辰商場有限公司	中国で不動産賃貸業を行っております。

[ 事業系統図 ]

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
※ 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
北星産業(株)	新潟県新潟市 南区	336	ホームセンター 商品配送管理業務	100	当社の販売する商品の店舗別 仕分け業務及び各店舗への配送 業務を同社が行っております。 資金の貸付及び債務保証をし ております。 役員の兼任があります。
(株)ビット・エイ	新潟県新潟市 南区	50	ホームセンター 各種情報処理及び コンピュータソフト ウェアの開発	100	当社の各種情報処理業務の委 託及びコンピュータソフトウェ アの供給を受けております。 資金の借入を受けております。  役員の兼任があります。
(株)コメリキャピタル	新潟県新潟市 南区	450	ホームセンター コメリカードの運 営及び保険代理店 業務	100	当社グループカードである 「コメリカード」の運営を委託 しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任があります。
(株)ライフコメリ	新潟県三条市	30	その他 LPガス、灯油、ガ ソリン及びそれら の関連機器の販売	100	同社より燃料を購入しており ます。 債務保証をしております。 役員の兼任があります。
(株)ムービータイム	新潟県新潟市 南区	248	その他 書籍の販売及びビ デオソフト等のレ ンタル	100	当社が不動産の一部を賃貸し ております。 資金の貸付及び債務保証をし ております。 役員の兼任があります。
その他2社	-	-	-	-	-

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ホームセンター	4,242(4,208)
その他	53(57)
合計	4,295(4,265)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,887(3,688)	32.3	8.0	4,254,916

セグメントの名称	従業員数(人)
ホームセンター	3,887(3,688)
合計	3,887(3,688)

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準賃金のほか時間外勤務手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
2. 従業員数は就業人員であり、準社員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社には、上部団体であるUIゼンセン同盟(流通部会)に加盟しているコメリユニオンがあり、平成24年3月31日現在の組合員数は3,683人です。

また、一部の連結子会社には企業別に労働組合が組織されております。

なお、労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

以下、第2 事業の状況に掲げる金額については、消費税等は含まれておりません。

なお、PWはパワー、HCはホームセンター、H&Gはハードアンドグリーンの略称であります。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱、電力不足の懸念、ユーロ・ドルに対する歴史的な円高等、輸出産業を中心に厳しい経営環境でありました。一方、国内の消費環境につきましては、震災後の復興需要により、東日本を中心として消費マインドに回復の兆しが見られたものの、先行きの不透明感は払拭されないままでありました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、震災後の復興需要に関わる商品の供給責任を果たすと共に、電力供給不足に伴う節電・省エネ関連商品等の拡販に努めた結果、東日本を中心に好調に推移いたしました。また、商品開発に注力することでPB商品の販売が拡大し、商品荒利率も改善いたしました。

既存店につきましては、HCを2店舗、H&Gを104店舗、合計で106店舗の全面改装を行い、品揃えの充実を図りました。これらにより、全既存店の前年同期比は、売上高101.4%、来店客数100.1%、客単価101.3%となりました。

新規出店は、PWを3店舗（福岡県2、秋田県1）、HCを5店舗（熊本県2、岡山県1、山口県1、大分県1）、H&Gを1府24県下に35店舗、合計で43店舗となりました。また、HC黒部店（富山県）とH&G七尾店（石川県）の移転増床を行い、H&G七尾店はHCへ業態転換いたしました。更に、アテナ三条四日町店（新潟県）をHC三条四日町店に統合いたしました。これらにより、当年度末の店舗数は、PW21店舗、HC132店舗、H&G919店舗、アテナ17店舗、合計で1,089店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、3,120億17百万円（前年同期比104.5%）に、営業利益は、202億26百万円（同127.5%）に、経常利益は、196億17百万円（同127.8%）となりました。

なお、平成23年12月2日付けで公布された「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、当連結会計年度の法人税等調整額が8億45百万円増加いたしました。その結果、当期純利益は、96億87百万円（同170.0%）となり、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ホームセンター

##### (イ) 金物・資材・建材

「金物・資材・建材」分野は、震災後の復旧・復興需要により東北地方を中心に、工具や建築資材、作業用品等の売上が好調に推移いたしました。これらにより売上高は、911億12百万円（前年同期比110.7%）となりました。

##### (ロ) 園芸・農業用品

「園芸・農業用品」分野は、震災の影響により園芸・農業用品の立ち遅れの影響もあり、肥料・農薬の販売が苦戦いたしました。野菜苗を中心に植物は好調に推移いたしました。また、農業アドバイザーを増員し、販売体制の強化及び品揃えの拡充にも努めてまいりました。これらにより売上高は、644億4百万円（同103.9%）となりました。

##### (ハ) 家庭用品

「家庭用品」分野は、被災地を中心に生活用品の売上が好調に推移いたしました。また、日除け・スダレ等の節電・暑さ対策商品も好調に推移いたしました。これらにより売上高は、777億54百万円（同102.5%）となりました。

##### (ニ) オフィス・レジャー用品

「オフィス・レジャー用品」分野は、家具・収納用品は好調に推移いたしました。ペット用品やレジャー用品の販売が苦戦いたしました。これらにより売上高は、429億51百万円（同100.6%）となりました。

##### (ホ) 灯油他

「灯油他」分野は、灯油の販売数量の減少が影響し、売上高は、302億50百万円（同99.4%）となりました。

以上の結果、ホームセンター全体としての売上高は、3,064億72百万円（同104.5%）となりました。

その他

(株)ライフコメリは、L P ガス、ガソリン、灯油及びそれらの関連機器を販売しており、売上高は、堅調に推移いたしました。

(株)ムービータイムは、書籍の販売及びビデオソフト等のレンタルを行っております。当連結会計年度は、新潟県新潟市に大型書籍専門店を出店いたしました。

以上の結果、その他全体としての売上高は、55億45百万円（同104.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ61億66百万円減少し39億74百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、176億20百万円（前年同期比14.2%減）となりました。主に税金等調整前当期純利益が188億20百万円、減価償却費が120億65百万円あった一方、棚卸資産の増加額が86億84百万円、法人税等の支払額が69億81百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、174億80百万円（同75.2%増）となりました。主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、63億6百万円（同19.5%減）となりました。主に短期及び長期借入による収入が39億10百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が56億40百万円、リース債務の返済による支出が28億48百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
ホームセンター(百万円)	209,984	108.8
報告セグメント計(百万円)	209,984	108.8
その他(百万円)	4,243	110.7
合計(百万円)	214,228	108.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
ホームセンター(百万円)	306,472	104.5
報告セグメント計(百万円)	306,472	104.5
その他(百万円)	5,545	104.1
合計(百万円)	312,017	104.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識及び課題と対処方針並びに具体的な取組状況等

当社グループを取り巻く環境は、国際化、情報化、少子高齢化社会の渦中にあり、その現象は今後も進行するものと予想されます。住宅市場を取巻く環境につきましては、高齢者や単身者世帯の増加等、市場の構造変化が予測され、今後は、良質な住宅ストックを形成するためのリフォーム市場の活性化が見込まれます。また、食料自給率の低下やT P Pの問題等、農業にかかわる環境も大きな転換期を迎えております。

このような状況の中で、当社グループは、「住まい」と「農業」に重点をおき、より一層の商品開発と販売体制の強化に努めてまいります。

出店政策につきましては、P W、H C、H & Gを商圈規模に応じて「船団方式」で出店し、更なる店舗網の拡大とドミナント化を推し進めてまいります。

今後の多店舗展開を実現させるため、店舗運営面におけるシステム管理、インターネットによる情報提供・商品販売、カードシステムによるサービスの提供等、情報の収集、分析、より高度なシステムの構築と広範な情報基盤の確立を進めていく必要があります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

##### 基本方針の内容の概要

当社は、株式の大量買付けであっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付けの内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

とりわけ、当社の企業価値の源泉は下記に記載のとおり、当社独自の経営ノウハウにあり、これが当社の株式の大量買付けを行う者に十分に理解されない場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益は毀損されることとなります。

そこで、当社は、当社株式に対する大量買付けが行われる場合、一定の手続きにより行われることが株主共同の利益に合致すると考え、事前の情報提供等に関する手続きを設定することといたしました。

##### 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

##### (イ) 経営の基本方針

当社の経営理念は、「企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それでこそ社会から支持され、存続することができる」という考えに根ざしており、これは創業以来不変のものであります。

上記経営理念に基づき、当社は、建築及び農業分野における旧来の流通機構を改革し、真のチェーンストア産業の確立を目指してまいります。

##### (ロ) 企業価値の源泉

上記基本方針に基づき、当社は、チェーンストアシステムの経営により、本来のホームセンターのあるべき姿を追求し、世の中の人々の豊かな暮らしを実現すべく、流通機構のイノベーションに取り組み、企業価値を向上させてまいりました。

当社は、独自の専門店舗態であるH & G、豊富な品揃えで業務需要等にも対応できるH C、そして圧倒的な売場面積と品揃えでプロのおお客様のご要望にもお応えできる大型店のP Wを全国に展開しております。これらの業態を商圈の規模に応じ「船団方式」で出店することで、店舗網の拡大とドミナントエリアの形成に努めてまいりました。平成24年3月31日現在、P W21店舗、H C132店舗、H & G919店舗、アテナ17店舗を含めると合計で1,089店舗を全国に出店しております。

また、商品開発に関しましては、標準化された1,000店舗のマス力を活かすことで、原材料の段階から、加工・運搬・販売・消費に至るまでの全ての過程において、お客様の視点に立ったシステムの構築に努めてまいりました。特に、金物・資材・建材と園芸・農薬用品分野におきましては、旧来の流通機構を近代化することで、プロのおお客様のご要望にお応えすべく価値ある商品をより廉価で提供できる仕組みを構築してまいりました。

そして、このような店舗や商品等を支えるものが、当社独自のインフラである物流システムと情報システムであります。これらのシステムを駆使することで、きめ細かな商品管理や店舗におけるローコストオペレーションを実現してまいりました。更に「KOMERI.COM」によるインターネット事業の拡大や、「コメリリフォーム」によるリフォーム事業の展開により、様々なお客様の幅広いニーズにもお応えできる体制を整えてまいりました。

このように、当社は独自のインフラによる新たな流通機構の構築と多店舗出店を行うことで、業界最多の標準化された店舗のマス力を最大限に活かした経営を行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成23年6月24日開催の第50回定時株主総会において「当社株式の大量取得行為への対応策（買収防衛策）」（以下、本プラン）の承認をいただいております。本プランは、有事の際に対抗措置（新株予約権の無償割当ての実施）を発動する事前警告型のプランです。具体的には、以下のような内容を有しております。

- (イ) 当社が発行する株式等について、20%以上の買付け等を行うことを希望する買付者等は、予め買付け内容等の検討に必要な情報等を当社に提出していただきます。
- (ロ) 新株予約権の無償割当ての実施・不実施や取得等につき、取締役会の恣意的判断を排するために、取締役会から独立した組織である特別委員会が設置されます。  
特別委員会は、買付者等から提出していただいた情報を精査し、追加的に情報提供を求めたり、当社取締役会に対して、当該買付け行為に対する意見及びその根拠資料、代替案等を求めることがあります。
- (ハ) 特別委員会は、買付者等や当社取締役会から情報・資料を受領した後、必要に応じ、外部専門家等の助言を得た上、買付者等の買付け内容、当社取締役会の提示した代替案等について、評価・検討し、当社取締役会に対抗措置の発動の可否を勧告します。
- (ニ) 当社取締役会は、特別委員会の判断を得た上、買付者等が、当社の一定の手続きを遵守しない場合や当該買付け行為が当社の企業価値や株主共同の利益を著しく損なう等と認められる場合に、新株予約権の無償割当ての実施を決議します。
- (ホ) 対抗措置として、新株予約権を割当てる場合には、当該新株予約権に買付者等による権利行使は認められないという行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されています。

上記が基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについての判断とその理由

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(イ) 買収防衛策に関する指針の要件の充足

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足し、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されております。

(ロ) 株主意思の重視

本プランは、平成19年6月28日開催の第46回定時株主総会において株主の皆様のご承認の下に導入され、平成21年6月26日開催の第48回定時株主総会及び平成23年6月24日開催の第50回定時株主総会において、実質的同一内容で継続することのご承認を得ております。

また、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社の定時株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合や、当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなり、本プランの導入及び廃止は、株主の皆様の意思に基づくこととなっております。

(ハ) 特別委員会の設置と情報公開

当社は、取締役の恣意的判断を排するため、本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、当社取締役会から独立した組織として特別委員会を設置いたします。特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ることができ、判断の公正さ・客観性がより強く担保されております。

また、その判断の内容等につきましては、情報開示を行い、本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

(ニ) 対抗措置を発動する要件の設定

本プランは、対抗措置の発動に関して、合理的な客観的要件を定めており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループの出店政策について

当社グループの店舗出店にあたっては、立地調査や過去の店舗出店により蓄積されたノウハウ、商圈人口、物件賃料等当社独自の出店基準に基づき、H C及びH & Gの積極的な新規出店を行い、強力なドミナントエリアの構築を目指しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 出店に関する法的規制について

当社グループは平成24年3月31日現在1,089の店舗を展開しておりますが、今後も業務用市場の開拓の一環としてプロのお客様向けに品揃えと在庫の確保を重視した、大型店の出店を予定しております。

法律やその改正等により、住民や自治体との調整のため、出店に要する時間の長期化や出店コストの増加等により当初の計画通りに出店ができない場合、業績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

##### (3) 気象条件について

当社グループの販売商品は園芸・農産品をはじめとして、きわめて季節性の高い商品が多く、四季の特徴が早い時期より顕著に現れるほど販売が好調となる傾向がありますが、反面、暖冬、冷夏などにより商品の動きが鈍くなると、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 自然災害のリスク

当社グループは、広域に渡る出店により平素から国内のいずれかの地域において地震、台風、水害、豪雪等の自然災害に遭遇する危険性を有しております。ホームセンター業が災害時に住生活の中で果たすべき役割として、復旧資材を一刻も早く提供できる体制を整えることと認識しており、被災時の復旧へ向けた実行組織の立ち上げや運営、各地の物流センターを動員した被災地域への商品供給体制などを構築しております。

しかしながら、災害の規模や地域の実情によっては交通網の寸断、施設の崩壊・水没等により復旧までには相当の困難が発生することも予想され、このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 競合について

ホームセンター企業各社は、プロ需要やリフォーム・ホームファッションなどに対応するため店舗の大型化を進めて競争が激化する中、更に業種・業態の垣根を越えた競争が激しくなるなど、小売業全体において企業間競争が熾烈化しております。

当社は多店舗展開によるドミナントエリア化を進めておりますが、競合商品分野において有力な競合他社店舗によるエリア内への大型店舗の出店等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 個人情報の保護について

当社グループでは、当社の子会社(株)コメリキャピタルにおいて、コメリカードを発行しておりますが、そのカード会員に関する顧客情報をコンピューターによりデータ管理をしております。また当社においても掛け売上げや仕入等に関する営業上のデータを保有し、同様にコンピューターによりデータ管理しております。

お客様やお取引先様にかかわる個人情報の取扱については、「個人情報取扱規程」を設け、情報の管理・利用については細心の注意を払っております。

しかしながら、犯罪行為やコンピューターシステムの障害等により情報の漏洩・流出の起こる可能性は否定できず、そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、営業収益の減少、情報流出に起因する被害に対する損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 為替変動及びカントリーリスク

当社グループの販売商品の中には、鉄鋼などの国際市況や為替相場の動向により、仕入価格に大きな影響を受ける商品が多数あります。

直接仕入、大量一括仕入、為替予約等により、その影響を平準化する方策を採っておりますが、国家間の紛争をはじめとする国際情勢の動向により市況に混乱が生じた場合、各種の資材などの仕入価格に大きく影響を受けることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 価格変動のリスク

当社グループは灯油の販売に注力しており、大多数の店舗において設備を整備し、宅配を含めて灯油提供のサービスを行っております。灯油をはじめとする石油製品価格は、国際的な原油市場の価格動向や為替相場に大きく影響されるため、その動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っております。実際の結果は、将来事象の結果に特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より99億21百万円増加し、2,576億9百万円となりました。主に現金及び預金が60億94百万円減少した一方、商品が86億19百万円、有形固定資産が56億53百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より16億31百万円増加し、1,408億22百万円となりました。主に1年以内の返済予定を合わせた長期借入金が36億40百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が15億57百万円、短期借入金が19億10百万円、未払法人税等が21億37百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より82億89百万円増加して、1,167億87百万円となりました。主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金の状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (4) 経営成績の分析

当社グループの経営成績につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

以下、第3 設備の状況に掲げる金額については、消費税等は含まれておりません。

なお、PWはパワー、HCはホームセンター、H & Gはハードアンドグリーンの略称であります。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度において実施いたしました主な設備投資は、PW3店舗とHC5店舗、H & G35店舗の新規出店及びHC2店舗の移転増床であります。その結果、当連結会計年度の設備投資額は174億80百万円となりました。

なお、設備投資に必要な資金は、自己資金、銀行からの借入金及びリースでまかないました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
H C 小針店他 152店舗	ホームセン ター	建物及び 販売設備	37,616	238	19,084 (395,404)	1,032	838	58,811	1,261 (2,648)
H & G 新発田店他 918店舗	同上	同上	37,807	728	927 (29,199)	1,660	1,334	42,458	1,849 (3,334)
事業本部	同上	統括業務 施設	1,362	4	2,384 (212,242)	4,617	154	8,522	742 (166)

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員数は( )内に平成24年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
北星産業(株)	新潟流通管 理センター	ホームセン ター	建物及び 仕分設備	1,680	6	-	-	7	1,695	84 (94)
同上	郡山流通セ ンター	同上	同上	146	18	244 (7,305)	-	5	415	18 (44)
同上	福井流通セ ンター	同上	同上	255	144	514 (25,091)	-	7	921	19 (38)
同上	高崎流通セ ンター	同上	同上	1,101	86	- (60,063)	-	6	1,194	19 (56)
同上	三重流通セ ンター	同上	同上	659	50	967 (36,031)	-	11	1,689	23 (71)
同上	岡山流通セ ンター	同上	同上	1,399	116	- (46,002)	-	13	1,528	23 (67)
同上	花巻流通セ ンター	同上	同上	1,445	243	1,030 (68,250)	-	8	2,727	23 (53)
同上	九州流通セ ンター	同上	同上	1,941	268	-	-	6	2,215	18 (44)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員数は( )内に平成24年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

2. 高崎流通センター及び岡山流通センターの土地は全て賃借しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在において実施及び計画している設備の新設の主なものは次のとおりであります。

会社名 事業所名(仮名)	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工及び完成予定年月		完成後の 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)		着工	完成	
当社 H & G 浄法寺店	岩手県 二戸市	ホームセ ンター	新設店舗 (所有)	112	11	自己資金及び 借入金	平成23年12月	平成24年5月	999
当社 H C 笠間店	茨城県 笠間市	同上	同上	652	65	同上	平成23年12月	平成24年6月	6,545
当社 H & G 細江店	静岡県 浜松市 北区	同上	同上	111	10	同上	平成24年1月	平成24年6月	999
当社 H & G 丸森店	宮城県 伊具郡 丸森町	同上	同上	123	11	同上	平成24年3月	平成24年6月	999
当社 PW宇土店	熊本県 宇土市	同上	同上	956	125	同上	平成23年12月	平成24年7月	9,130
当社 H & G 龍野店	兵庫県 たつの市	同上	同上	104	0	同上	平成24年4月	平成24年7月	999
当社 H C 宇和店	愛知県 西予市	同上	同上	386	50	同上	平成24年1月	平成24年7月	4,563
北星産業(株) 茨城流通センター	茨城県 稲敷市	同上	建物及び 仕分設備	5,159	2,069	同上	平成24年3月	平成24年11月	-



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	54,409,168	54,409,168	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	54,409,168	54,409,168	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成23年6月24日定時株主総会決議及び平成23年7月28日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	433	433
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,300	43,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年8月13日 至平成53年8月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,156 資本組入額 1,078	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注)1. 新株予約権1個の一部行使は認めない。

新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。

ただし、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、当社取締役会が別途定める日以降においては、新株予約権を行使することができる。

当社は、新株予約権者が次の各号の一に該当した場合、新株予約権の全部または一部を行使することはできない旨を決定することができる。

(イ) 会社に重大な損害を与えた場合。

(ロ) 相続開始時に、新株予約権者が後記に基づいて届け出た相続人が死亡している場合。

(ハ) 新株予約権者が書面により本件新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申出た場合。

新株予約権者は、当社に対し、相続開始前にあらかじめ相続人(ただし、当該新株予約権者の配偶者または一親等内の親族に限る)1名を届け出なければならない。なお、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合には、届け出た相続人を他の相続人(同上)に変更することができる。

新株予約権者が死亡した場合、あらかじめ届け出た新株予約権者の相続人1名に限って、相続人において3ヶ月以内に新株予約権を行使することができる。

その他の行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 当社は、当社を消滅会社、分割会社もしくは資本下位会社とする組織再編を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書または計画書等の規定に従い、新株予約権者に対して、当該組織再編に係る存続会社、分割承継会社もしくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができる。ただし、当該契約書または計画書等において別段の定めがなされる場合はこの限りではない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日 (注)	-	54,409,168	-	18,802	947	29,855

(注) 当社の連結子会社であった株式会社キッコリーを吸収合併したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	39	210	171	-	9,291	9,761	-
所有株式数(単元)	-	119,286	12,193	161,801	101,680	-	148,590	543,550	54,168
所有株式数の割合(%)	-	22.0	2.2	29.8	18.7	-	27.3	100.0	-

(注) 1. 自己株式3,631,286株は「個人その他」に36,312単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、63単元及び52株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社米利 捧 賢一	新潟県三条市興野 2 丁目19番38号 新潟県三条市	13,734 2,717	25.2 4.9
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	2,165	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	2,055	3.7
シービーニューヨーク オービス エ アイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行(株))	31, ZA. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE. LUXEMBOURG (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	1,503	2.7
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	1,500	2.7
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本スタートラスト信 託銀行(株))	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町 1071番地 1 (東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号)	1,325	2.4
有限会社ささげ	新潟県新潟市中央区鏡西 1 丁目 7 番 5 号	1,300	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	1,238	2.2
捧 欽二	新潟県新潟市中央区	1,164	2.1
計	-	28,706	52.7

- (注) 1. 上記日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ2,165千株、2,055千株、1,500千株、1,238千株であります。
2. 上記のほか、自己株式が3,631千株あります。
3. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から、平成24年3月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年2月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門 4 丁目 3 番 1 号	株式 2,085,500	3.83
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ 州ボストン、デヴォンシャー・ ストリート82	株式 7,200	0.01

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,631,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,723,800	507,238	-
単元未満株式	普通株式 54,168	-	-
発行済株式総数	54,409,168	-	-
総株主の議決権	-	507,238	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,300株(議決権の数63個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメリ	新潟市南区清水 4 5 0 1 番地 1	3,631,200	-	3,631,200	6.7
計	-	3,631,200	-	3,631,200	6.7

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成23年6月24日定時株主総会決議及び平成23年7月28日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役(社外取締役は除く)に対する株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の発行について、平成23年6月24日開催の定時株主総会及び平成23年7月28日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月24日及び平成23年7月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(社外取締役を除く)7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成24年6月22日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役(社外取締役は除く)に対する株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の発行について、平成24年6月22日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(社外取締役を除く)8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	25,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成24年7月12日 至平成54年7月11日
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

(注)1. 各新株予約権1個の一部行使は認めない。

新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。

ただし、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成53年7月12日以降においては、新株予約権を行使することができる。

当社は、新株予約権者が次の各号の一に該当した場合、新株予約権の全部または一部を行使することはできない旨を決定することができる。

(イ) 会社に重大な損害を与えた場合。

(ロ) 相続開始時に、新株予約権者が後記に基づいて届け出た相続人が死亡している場合。

(ハ) 新株予約権者が書面により本件新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申出た場合。

新株予約権者は、当社に対し、相続開始前にあらかじめ相続人（ただし、当該新株予約権者の配偶者または一親等内の親族に限る）1名を届け出なければならない。なお、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合には、届け出た相続人を他の相続人（同上）に変更することができる。

新株予約権者が死亡した場合、あらかじめ届け出た新株予約権者の相続人1名に限って、相続人において3ヶ月以内に新株予約権を行使することができる。

その他の行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 当社は、当社を消滅会社、分割会社もしくは資本下位会社とする組織再編を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書または計画書等の規定に従い、新株予約権者に対して、当該組織再編に係る存続会社、分割承継会社もしくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができる。ただし、当該契約書または計画書等において別段の定めがなされる場合はこの限りではない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### （1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### （2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### （3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	132	315,188
当期間における取得自己株式	-	-

（注）当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### （4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 （単元未満株式の買増し請求による売渡）	24	59,712	-	-
保有自己株式数	3,631,286	-	3,631,286	-

（注）1. 当期間における処理自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株式の買増し請求による売渡株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大を最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり35円（うち、中間配当 17円）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金は、新店投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床・改装に効率的に充て、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的・総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

また、成長のための設備投資や資本効率の向上を勘案しながら、株主還元策として自己株式の取得についても弾力的に考えてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月26日 取締役会決議	863	17
平成24年6月22日 定時株主総会決議	914	18

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月
最高(円)	3,950	3,390	2,710	2,592	2,600
最低(円)	1,970	1,534	1,839	1,500	1,980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	2,600	2,566	2,393	2,410	2,421	2,369
最低(円)	2,274	2,311	2,246	2,201	2,296	2,258

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任 者(CEO)	捧 賢一	昭和8年6月24日生	昭和28年4月 米穀商「米利商店」にて業務に 従事 昭和37年7月 (株)米利商店設立取締役就任 昭和49年3月 北星産業(株)代表取締役就任(現 任) 昭和54年8月 (株)米利(現(株)コメリ)代表取締 役社長就任 昭和60年2月 (株)ライフコメリ代表取締役就任 (現任) 平成2年5月 (株)ビット・エイ代表取締役就任 (現任) 平成8年5月 (株)ムービータイム代表取締役就 任(現任) 平成10年4月 (株)アテナ代表取締役就任 平成14年4月 (株)アクア(現(株)コメリキャピタ ル)代表取締役就任(現任) 平成15年6月 当社代表取締役会長・CEO就 任(現任)	(注)4	2,717
代表取締役 社長	最高執行責任 者(COO)	捧 雄一郎	昭和31年5月20日生	昭和63年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役就任 平成8年3月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成15年5月 北星産業(株)代表取締役就任(現 任) 平成15年5月 (株)ビット・エイ代表取締役就任 (現任) 平成15年6月 当社代表取締役社長・COO就 任(現任)	(注)4	697
専務取締役	専務執行役員 関係会社統括 室ゼネラルマ ネジャー	小杉 利元	昭和22年9月12日生	昭和52年11月 当社入社 昭和61年4月 当社監査室長 昭和63年6月 当社取締役就任システム開発部 長 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社常務執行役員・ホームセン ター関係会社担当兼建設・総務 担当 平成16年7月 当社専務取締役就任、専務執行 役員 平成19年6月 当社常勤監査役就任 平成21年6月 当社専務取締役、専務執行役員 (現任)・関係会社統括室ゼネ ラルマネジャー兼総務統括 平成22年11月 当社財務統括 平成23年6月 当社関係会社統括室ゼネラルマ ネジャー(現任)	(注)4	88



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 経営企画室ゼ ネラルマネジ ャー兼財務・ 経理統括	板垣 隆義	昭和27年2月12日生	昭和52年2月 当社入社 昭和63年8月 当社人事教育部長 平成元年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成15年6月 当社常務執行役員(現任)・地 区本部統括担当兼営業本部新潟 地区本部ゾーンマネジャー兼消 費者室ゼネラルマネジャー 平成16年12月 コンプライアンス担当 平成21年6月 当社経営企画室ゼネラルマネジ ャー(現任)兼財務・経理統括 平成22年11月 当社経理統括 平成23年6月 当社財務・経理統括(現任)	(注)4	52
取締役		松田 修一	昭和18年10月1日生	平成3年4月 早稲田大学システム科学研究所 (現アジア太平洋研究セン ター)教授 平成5年4月 早稲田大学アントレプレヌール 研究会代表世話人(現任) 平成9年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋 研究科MBA担当教授 平成10年6月 ウェルインベストメント(株)取締 役就任(現任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 早稲田大学大学院商学研究科M OT担当教授(現任)	(注)4	3
取締役	執行役員 人事部ゼネラ ルマネジャー	石澤 登	昭和33年1月5日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年5月 当社業務改革推進室室長 平成14年4月 当社業務改革推進室ゼネラルマ ネジャー 平成16年6月 当社執行役員(現任)・業務改 革推進室ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年7月 当社人事部ゼネラルマネジャー (現任)	(注)4	10
取締役	執行役員 店舗運営本部 長	青木 衛	昭和29年12月19日生	昭和54年3月 当社入社 平成10年3月 当社福島地区本部長 平成19年6月 当社執行役員(現任)・商品開 発部ゼネラルマネジャー 平成20年7月 当社店舗運営本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	3
取締役	執行役員 商品本部長兼 国際室ゼネラ ルマネジャー	田辺 正	昭和33年9月1日生	昭和56年3月 当社入社 平成14年3月 当社建設リフォーム部長 平成14年12月 当社建設部ゼネラルマネジャー 平成15年12月 当社商品部ゼネラルマネジャー 平成17年5月 当社SCM部ゼネラルマネ ジャー 平成17年9月 当社新潟地区本部ゾーンマネ ジャー 平成18年2月 当社国際室ゼネラルマネジャー 平成21年4月 当社インテリア商品部ゼネラル マネジャー 平成21年6月 当社執行役員(現任)・インテ リア商品部ゼネラルマネジャー 兼国際室ゼネラルマネジャー 平成22年1月 当社商品本部長兼国際室ゼネラ ルマネジャー(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4 (注)6	6
取締役	執行役員 秘書室ゼネラ ルマネジャー	早川 博	昭和38年8月22日生	昭和60年8月 当社入社 平成18年4月 当社秘書室ゼネラルマネジャー (現任) 平成23年1月 当社執行役員(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4 (注)6	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		住吉 正二郎	昭和22年12月4日生	昭和51年8月 (株)ケーヨー入社 平成4年5月 同社取締役就任 平成8年5月 同社常務取締役就任 平成14年2月 同社退社 平成14年6月 当社入社 当社取締役就任店舗企画部ゼネラルマネジャー 平成15年6月 当社取締役退任 当社執行役員・福島地区本部ゾーンマネジャー 平成21年6月 当社取締役就任・商品本部長 平成22年1月 新潟地区本部ゾーンマネジャー兼品質管理室ゼネラルマネジャー兼お客様相談室ゼネラルマネジャー 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5 (注)7	3
監査役		藤田 善六	昭和23年4月12日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和60年6月 藤田善六法律事務所開設 平成2年4月 新潟県弁護士会副会長 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		木内 政雄	昭和19年7月25日生	昭和43年4月 (株)西友ストア(現合同会社西友)入社 平成元年5月 同社取締役就任 平成元年6月 (株)良品計画代表取締役常務就任 平成5年3月 同社代表取締役社長就任 平成9年8月 同社取締役会長就任 (株)西友(現合同会社西友)代表取締役副社長就任 平成13年2月 同社代表取締役社長就任 平成15年5月 同社取締役兼代表執行役CEO就任 平成19年7月 (株)U.P.n.P.代表取締役就任(現任) 平成22年7月 (株)インファーマシーズ社外取締役就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		田久保武志	昭和32年3月14日生	昭和59年8月 公認会計士登録 昭和59年8月 田久保公認会計士事務所開設 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						3,594

- (注) 1. 松田修一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役藤田善六、木内政雄及び田久保武志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長 雄一郎は、代表取締役会長 賢一の長女の配偶者であります。
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月22日開催の定時株主総会にて補欠又は増員として選任された取締役の任期は、当社定款の定めにより在任取締役の任期満了の時までとなります。
7. 常勤監査役 乾忠勝の辞任に伴い、平成24年6月22日開催の定時株主総会にて選任されました。任期は、当社の定款の定めに従い、前任監査役の任期満了の時までとなります。
8. 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、業務遂行責任の明確化と組織の活性化を図るため、「執行役員制」を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は、以下の5名であります。

役職名	氏名
グリーンエネルギープロジェクトリーダー	丸山 一郎
経理部ゼネラルマネジャー	熊谷 薫
(株)コメリキャピタル常務取締役	藤田 均
新事業推進室ゼネラルマネジャー兼ドットコム事業部ゼネラルマネジャー	鈴木 勝志
店舗企画部ゼネラルマネジャー	保坂 直志

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治体制

#### (イ) 企業統治体制の概要

本書提出日現在当社は、取締役会・監査役会を設置し、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

また、当社は、グループ全体の統括、グループ戦略、事業戦略などを担う「代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）」と、店舗・商品・物流・情報等の業務執行全般を担う「代表取締役社長兼最高執行責任者（COO）」の経営体制とし、執行役員制度を採用して、取締役会から業務執行機能を分離しております。

#### a．取締役会

取締役会は取締役9名（うち社外取締役1名）で構成され、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な政策に関する事項を決議し、業務執行状況を監督しております。原則として月1回、定期的開催されます。

なお、平成15年6月より、従来代表取締役社長に集中していた機能を二分し、グループ全体の統括、グループ戦略、事業戦略などを担う「代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）」と、店舗・商品・物流・情報等の業務執行全般を担う「代表取締役社長兼最高執行責任者（COO）」の経営体制とし、同時に執行役員制度を導入いたしました。

#### b．常勤役員会

常勤の取締役・監査役及び執行役員をもって構成し、日常の業務に関して意思決定を行っております。原則として月1回、定期的開催されます。

#### c．監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、監査役会規程に基づき、法令及び定款に従い監査役の監査方針を定めると共に、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。

#### d．内部統制委員会

内部統制委員会は、金融商品取引法に定められた「内部統制報告制度」に対する社内体制の整備・運用と有効性の判断を行い、経営者に報告を行っております。

委員会各委員は、当社の主要各部及び連結各子会社よりそれぞれ選任され、その活動は、社内の重要な会議で、年2回、定期的実施しております。

#### e．コンプライアンス委員会

当社は、誠実かつ公正な企業活動を実践するために、コンプライアンス委員会を設置し、原則として月1回、定例会を実施しております。その活動内容は、社内の重要な会議で、年2回、定期的に報告しております。

#### (ロ) 企業統治体制を採用する理由

CEO、COOの経営体制及び執行役員体制により、取締役会は、少数の取締役での運営となり、戦略意思決定とコンプライアンス対応力強化が図れる経営組織体制が整っていると判断するため、現在の体制を採用しております。

#### (ハ) 内部統制システムの整備の状況はとおりであります。（平成18年5月18日 内部統制システム構築の基本方針として制定）

#### a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンスの実践が経営の最重要課題の一つであることから、「コンプライアンス委員会」を設置する。当委員会は「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、企業倫理、法令遵守のため、研修、指導を行う。また、コンプライアンスに反する違法行為等については、その事実を当社グループとして、速やかに認識し、違法行為等による危機を極小化するため「ヘルプライン」を設ける。また、内部監査機能として、「監査室」が各部門の業務遂行状況の監査を定期的実施し、業務改善の助言を行う。

#### b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理については、「情報セキュリティポリシー」、「文書管理規程」、「機密文書取扱規程」、「電子情報管理規程」に基づき、情報のセキュリティ、保存及び管理を行う。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の事業に関する各種リスクに対し、各部署がそれぞれ法令、規程に基づき対応を行う。また、業務の細目にあわせて「業務マニュアル」を作成し、当該マニュアルの改訂、教育、監査を必要に応じ実施し、リスク回避に努める。特に、自然災害、不慮の事故等に関しては、「危機管理対策規程」に基づき、危機対策本部を設置し、迅速な対応を行う。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「職制および業務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき職務の責任、権限を明確にし、その執行を行う。また、毎月1回、定期的開催される取締役会のほか、各種会議体を設け、当社グループの全体の意思統一を図り、職務の執行が効率的に行われる体制を確保する。

e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは「コメリグループ行動指針」に基づき行動し、当社の「関係会社統括室」において、子会社の業務全般について管理を行う。また、当社の内部統制に関する諸規程はグループ全社を対象とし、共通の認識において行動する。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役は、その職務を補助するため、使用人を置くことを求めたときは、社内にて必要な体制を敷く。

g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記使用人の取締役からの独立性を確保するため、同使用人の任命、評価等は監査役会と協議して行うものとする。

h. 取締役及び使用人が監査役又は監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役と取締役とが、あらかじめ協議し定めた事項について監査役に報告する体制をとる。

i. その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監査の実効性の確保を図るものとする。

j. 反社会的勢力排除に向けた考え方

当社グループは、社会の秩序や市民生活の安全に脅威を与える反社会的勢力、組織または団体とは関わりを持たず、これらの圧力に対しては断固として対決し、これを排除する。

k. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、関係法令等に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの実践が経営の最重要課題の一つであることから、以下の取り組みにより、法令及び関連諸規程の遵守徹底を図っております。

a. 平成16年11月、「戦略法務室」を設置し、コンプライアンスに対する監視機能を強化いたしました。

b. 平成16年12月、法令及び企業倫理遵守の社内体制充実を目的に、コンプライアンス担当役員を任命いたしました。

c. 平成17年4月、当社役員及び従業員が遵守すべき行動指針を制定いたしました。

d. 平成17年6月、組織横断型のコンプライアンス委員会を設置いたしました。

e. 平成17年10月、グループ会社役員及び従業員を対象とした、法律や行動指針に関する相談窓口「ヘルプライン」を設置し、コンプライアンス体制の強化を図っております。

f. 平成18年4月、「戦略法務室」を発展的に解消し、同5月「法務室」を設置しコンプライアンスの推進、新会社法の対応等にいっそう注力しております。

g. 平成19年1月、内部統制報告書作成へ向けて、内部統制構築委員会を設置いたしました。

h. 平成20年8月、内部統制構築委員会を内部統制委員会と改め、「内部統制報告制度」に対する社内体制の整備と有効性の判断を行い、経営者に対し報告を行っております。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない等法令に定める要件に該当するときに限られます。

当社の内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は、会計監査人と定期的に会合を開催し、監査の実効性を高めるよう努めております。また内部監査機能として5名の従業員で構成される「監査室」が、各部門の業務遂行状況の監査を定期的実施し、業務改善の助言を行っております。監査役は「監査室」と必要に応じて会合を開催し、「監査室」は必要に応じ監査役に

対し報告を行っております。

当社の会計監査業務は有限責任監査法人トーマツが行っております。監査業務を執行した公認会計士は石橋和男、白井正、神代勲の各氏であり、当社の継続監査年数はそれぞれ4年、3年、7年であります。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名、その他2名であります。

会計監査人は決算監査を実施した後、監査役会に対し会計監査についての監査報告を行っております。

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行について監督し、監査しております。また、常勤監査役が内部統制委員会に出席することにより、監査役、財務報告に係る内部統制の内部監査及び会計監査と監査役監査との緊密な連携を図っております。

なお、監査役藤田善六氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役木内政雄氏は、企業経営者としての幅広い視野と豊かな経験を有しております。また、監査役田久保武志氏は、公認会計士としての豊富な実務経験に基づく財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社では、株式公開以前より採用している社外監査役制度に加えて、社外取締役の経営参加も図り、公正・透明な経営を推進しております。

現在は、社外取締役1名と社外監査役3名が、独立的な立場で、大学教授・弁護士・企業経営者・公認会計士等の専門知識と共に、幅広い視野と豊かな経験に基づいて、経営上の監督機能を果たしております。

当社は、現時点で社外取締役及び社外監査役の専従のスタッフは置いておりませんが、内部統制担当の社員及び経理部・監査室・法務室所属の社員が社外取締役及び社外監査役の業務を補佐し、業務監査及び会計監査と連携できる体制を確立しております。

#### (イ) 社外取締役

社外取締役 松田修一氏は、ウエルインベストメント株式会社社外取締役、日本ベンチャーキャピタル株式会社社外監査役及びミロク情報サービス株式会社社外取締役であります。当社は、ウエルインベストメント株式会社、日本ベンチャーキャピタル株式会社及び株式会社ミロク情報サービスとは特別の関係はありません。

#### (ロ) 社外監査役

社外監査役 藤田善六氏は、福田道路株式会社の社外監査役及び新潟県信用組合の非常勤監事です。当社は、福田道路株式会社及び新潟県信用組合とは特別の関係はありません。

社外監査役 木内政雄氏は、株式会社アインファーマシーズ社外取締役、株式会社U.P.n.P代表取締役及びプリモジャパン株式会社取締役であります。当社は、株式会社アインファーマシーズ、株式会社U.P.n.P及びプリモジャパン株式会社とは特別の関係はありません。

社外監査役 田久保武志氏は、当社の連結子会社である株式会社コメリキャピタルの監査役であります。

#### (ハ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を明確な形で定めておりませんが、財務・会計・法律・経営等の専門的な知見や企業経営等の経験を有している、一般株主と利益相反が生じるとは認められない社外取締役及び社外監査役を選任することを基本としております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	264	176	32	56	7
監査役 (社外監査役を除く)	16	16	-	-	1
社外役員	23	23	-	-	5

(ロ) 報酬等の総額が1億円以上であるものの報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
				基本報酬	ストックオ プション	賞与
捧 賢一	取締役	提出会社	133	93	18	22

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分の給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
32	3	給与

(二) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額については、平成18年6月29日開催の第45回定時株主総会決議により、取締役は年額4億円(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役は年額6千万円を上限として決定しております。

取締役の報酬は、当社の業績や各取締役の業務執行の状況等を勘案し、取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

なお、退職慰労金制度は、平成22年6月29日開催の第49回定時株主総会の終結の時をもって廃止し、同総会において役員退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。社外取締役及び監査役の賞与につきましては、同総会後の支給をもって廃止し、月額報酬(基本報酬)のみといたしました。

また、平成23年6月24日開催の第50回定時株主総会において、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議いたしました。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
31銘柄 364百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
D C Mホールディングス(株)	173,486	88	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
(株)第四銀行	308,880	84	取引の維持拡大
(株)ケーヨー	53,634	23	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
(株)みずほフィナンシャルグループ	148,050	20	取引の維持拡大
(株)コロナ	22,990	19	新潟県に所在する企業の情報収集
ウエルインベストメント(株)	200	10	ベンチャー企業の情報収集
北東アジアフェリージャパン(株)	100	10	新潟県に所在する企業の情報収集
新和証券(株)	15,000	9	新潟県に所在する企業の情報収集
原信ナルスホールディングス(株)	4,567	5	新潟県に所在する企業の情報収集
丸福証券(株)	10,000	5	新潟県に所在する企業の情報収集
日本アジア投資(株)	50,000	4	取引上の要請
(株)ジュンテンドー	34,143	3	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
大正製薬(株)	2,000	3	取引の維持拡大
(株)オークワ	3,864	3	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
岩塚製菓(株)	1,100	3	新潟県に所在する企業の情報収集
アークランドサカモト(株)	2,474	2	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
新潟交通(株)	12,000	2	新潟県に所在する企業の情報収集
日本精機(株)	2,178	2	新潟県に所在する企業の情報収集
(株)セブン&アイ・ホールディングス	968	2	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
分水プロパン(株)	4,000	2	新潟県に所在する企業の情報収集
(株)津サイエンスプラザ	40	2	過去における取引の強化
(株)サンバーストにいがた	103	1	新潟県に所在する企業の情報収集
ダイニチ工業(株)	2,246	1	新潟県に所在する企業の情報収集
第一生命保険(株)	8	1	取引の維持拡大
新潟ベンチャーキャピタル(株)	20	1	ベンチャー企業の情報収集
(株)新潟放送	3,000	0	新潟県に所在する企業の情報収集
(株)ホームクリップ	60	0	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
フィデアホールディングス(株)	1,905	0	過去における取引の強化
みずほインベスターズ証券(株)	5,677	0	取引の維持拡大
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	463	0	取引の維持拡大

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
D C Mホールディングス(株)	173,486	113	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
(株)第四銀行	308,880	89	取引の維持拡大
(株)コロナ	22,990	28	新潟県に所在する企業の情報収集
(株)ケーヨー	53,634	27	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
(株)みずほフィナンシャルグループ	151,229	20	取引の維持拡大
原信ナルスホールディングス(株)	4,567	6	新潟県に所在する企業の情報収集
(株)ジュンテンドー	34,143	4	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
(株)オークワ	3,864	4	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
大正製薬ホールディングス(株)	600	4	取引の維持拡大
アークランドサカモト(株)	2,474	3	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
日本アジア投資(株)	50,000	3	取引上の要請
岩塚製菓(株)	1,100	3	新潟県に所在する企業の情報収集
(株)セブン&アイ・ホールディングス	968	2	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
新潟交通(株)	12,000	2	新潟県に所在する企業の情報収集
日本精機(株)	2,178	2	新潟県に所在する企業の情報収集
ダイニチ工業(株)	2,246	1	新潟県に所在する企業の情報収集
(株)新潟放送	3,000	1	新潟県に所在する企業の情報収集
第一生命保険(株)	8	0	取引の維持拡大
フィデアホールディングス(株)	1,905	0	過去における取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	463	0	取引の維持拡大

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額  
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	16	14	-	-	2



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	4	44	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43	4	44	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から、合理的監査日程を勘案した上定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準に対する理解を深めるため、外部の団体等が行う研修に積極的に参加し、社内のマニュアル策定に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,331	4,237
受取手形及び売掛金	5,985	7,093 <sup>3</sup>
商品及び製品	79,612	88,231
原材料及び貯蔵品	112	165
前払費用	1,376	1,200
繰延税金資産	1,561	1,595
その他	5,235	5,948
貸倒引当金	36	59
流動資産合計	104,178	108,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,274	164,327
減価償却累計額	72,694	78,519
建物及び構築物(純額)	82,580 <sup>2</sup>	85,808 <sup>2</sup>
機械装置及び運搬具	8,118	8,617
減価償却累計額	6,128	6,680
機械装置及び運搬具(純額)	1,990 <sup>2</sup>	1,936 <sup>2</sup>
土地	24,273 <sup>2</sup>	27,862 <sup>2</sup>
リース資産	15,942	15,243
減価償却累計額	7,644	7,814
リース資産(純額)	8,298	7,429
建設仮勘定	1,752	952
その他	9,813	10,468
減価償却累計額	6,916	7,012
その他(純額)	2,897	3,456
有形固定資産合計	121,792	127,445
無形固定資産		
借地権	4,158	4,342
リース資産	13	7
その他	1,978	2,061
無形固定資産合計	6,150	6,411
投資その他の資産		
投資有価証券	360 <sup>1</sup>	407 <sup>1</sup>
長期前払費用	900	894
繰延税金資産	5,791	5,523
敷金及び保証金	7,620	7,497
その他	929 <sup>1</sup>	1,050 <sup>1</sup>
貸倒引当金	35	34
投資その他の資産合計	15,566	15,339
固定資産合計	143,509	149,196
資産合計	247,688	257,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 41,741	2, 3 43,299
短期借入金	2 42,930	2 44,840
1年内返済予定の長期借入金	2 5,467	2 4,191
未払金	6,366	7,342
未払費用	206	248
リース債務	2,650	2,382
未払法人税等	3,603	5,740
未払消費税等	820	409
賞与引当金	1,933	2,036
役員賞与引当金	58	56
店舗閉鎖損失引当金	17	17
ポイント引当金	382	447
災害損失引当金	403	34
設備関係支払手形	2,682	3 2,115
その他	1,349	1,250
流動負債合計	110,614	114,413
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 11,414	2 9,049
リース債務	6,592	5,949
繰延税金負債	-	2
退職給付引当金	4,598	5,226
役員退職慰労引当金	1,026	1,025
長期預り保証金	1,775	1,793
資産除去債務	2,744	3,134
その他	424	226
固定負債合計	28,576	26,409
負債合計	139,190	140,822
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	73,528	81,489
自己株式	8,812	8,812
株主資本合計	108,778	116,739
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6	24
繰延ヘッジ損益	274	9
その他の包括利益累計額合計	280	15
新株予約権	-	32
純資産合計	108,498	116,787
負債純資産合計	247,688	257,609

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	289,234	302,026
売上原価	200,895	205,609
売上総利益	88,338	96,416
営業収入		
不動産賃貸収入	9,360	9,991
営業総利益	97,698	106,408
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,017	4,150
販売用品費	829	505
ポイント引当金繰入額	382	447
給料及び手当	25,945	27,583
賞与	1,820	1,908
福利厚生費	4,909	5,452
賞与引当金繰入額	1,933	2,036
役員賞与引当金繰入額	58	56
退職給付費用	722	787
消耗品費	1,101	1,171
水道光熱費	4,256	3,900
租税公課	1,988	2,184
事業税	302	334
賃借料	9,141	9,607
減価償却費	11,486	12,065
店舗管理費	1,327	1,298
役員退職慰労引当金繰入額	12	-
その他	11,594	12,690
販売費及び一般管理費合計	81,829	86,181
営業利益	15,869	20,226
営業外収益		
受取利息	51	43
受取保険金	37	95
為替差益	80	-
その他	178	162
営業外収益合計	347	302
営業外費用		
支払利息	833	676
その他	32	234
営業外費用合計	866	911
経常利益	15,350	19,617

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	1
工事負担金等受入額	-	2 65
補助金収入	-	3 206
受取補償金	-	4 95
受取和解金	-	5 35
収用補償金	61	-
その他	20	-
<b>特別利益合計</b>	<b>82</b>	<b>403</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	6 216	6 323
減損損失	7 2,107	7 876
災害による損失	1,693	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,053	-
その他	14	-
<b>特別損失合計</b>	<b>5,085</b>	<b>1,200</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>10,347</b>	<b>18,820</b>
法人税、住民税及び事業税	6,812	9,094
法人税等調整額	2,163	38
法人税等合計	4,648	9,133
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>5,698</b>	<b>9,687</b>
<b>当期純利益</b>	<b>5,698</b>	<b>9,687</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,698	9,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	31
繰延ヘッジ損益	10	264
その他の包括利益合計	31	296 <sup>1, 2</sup>
包括利益	5,666	9,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,666	9,983
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	18,802	18,802
当期末残高	18,802	18,802
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	25,260	25,260
当期末残高	25,260	25,260
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	69,565	73,528
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,734	1,726
当期純利益	5,698	9,687
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	3,963	7,960
当期末残高	73,528	81,489
<b>自己株式</b>		
当期首残高	8,249	8,812
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	563	0
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	563	0
当期末残高	8,812	8,812
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	105,377	108,778
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,734	1,726
当期純利益	5,698	9,687
自己株式の取得	563	0
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	3,400	7,960
当期末残高	108,778	116,739



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	14	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	31
当期変動額合計	20	31
当期末残高	6	24
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	263	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	264
当期変動額合計	10	264
当期末残高	274	9
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	249	280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	296
当期変動額合計	31	296
当期末残高	280	15
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	32
当期変動額合計	-	32
当期末残高	-	32
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	105,128	108,498
当期変動額		
剰余金の配当	1,734	1,726
当期純利益	5,698	9,687
自己株式の取得	563	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	328
当期変動額合計	3,369	8,289
当期末残高	108,498	116,787

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,347	18,820
減価償却費	11,486	12,065
減損損失	2,107	876
受取補償金	-	95
工事負担金等受入額	-	65
補助金収入	-	206
受取和解金	-	35
災害損失	1,693	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,053	-
賞与引当金の増減額（は減少）	175	102
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	623	628
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6	1
ポイント引当金の増減額（は減少）	170	65
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	2	-
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	349
貸倒引当金の増減額（は減少）	18	30
受取利息及び受取配当金	60	52
支払利息	833	676
有形固定資産処分損益（は益）	214	322
売上債権の増減額（は増加）	2,738	1,108
たな卸資産の増減額（は増加）	3,256	8,684
未収入金の増減額（は増加）	5	168
預け金の増減額（は増加）	1,742	697
仕入債務の増減額（は減少）	659	1,557
未払金の増減額（は減少）	605	769
未払消費税等の増減額（は減少）	61	411
その他	477	680
小計	27,952	25,054
利息及び配当金の受取額	60	52
利息の支払額	833	668
災害損失の支払額	29	43
法人税等の支払額	6,613	6,981
補助金の受取額	-	206
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,535	17,620

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	70	72
有形固定資産の取得による支出	8,759	16,365
有形固定資産の売却による収入	12	3
無形固定資産の取得による支出	1,363	906
敷金及び保証金の純増減額（ は増加）	153	100
その他	88	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,975	17,480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	11,280	1,910
長期借入れによる収入	13,500	2,000
長期借入金の返済による支出	4,632	5,640
リース債務の返済による支出	3,119	2,848
自己株式の取得による支出	563	0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	1,734	1,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,829	6,306
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,730	6,166
現金及び現金同等物の期首残高	7,410	10,141
現金及び現金同等物の期末残高	10,141	3,974

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

(株)ライフコメリ

北星産業(株)

(株)ビット・エイ

(株)コメリキャピタル

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大連米利海辰商場有限公司他 4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（大連米利海辰商場有限公司他 4社）は当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品については主として売価還元法を採用しております。

貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転賃を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成22年5月20日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、また、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、同総会終結までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い打切り支給することとし、その支給の時期については各取締役及び各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ  
ヘッジ対象・・・買掛金(予定取引を含む)

(ロ) ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスク軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	28百万円	28百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	267百万円	267百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	908百万円	847百万円
機械装置及び運搬具	49	39
土地	1,789	1,789
計	2,747	2,675

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	81百万円	82百万円
短期借入金	150	100
1年内返済予定の長期借入金	210	173
長期借入金	148	-
計	590	356

3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形、ファクタリング対象の買掛金及び電子記録債務の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	-百万円	0百万円
支払手形及び買掛金	-	10,761
設備関係支払手形	-	28

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
397百万円	425百万円

2. 工事負担金等受入額は、ショッピングセンター造成工事によるものであります。
3. 補助金収入は、茨城県企業立地促進特別対策補助金を交付されたものであります。
4. 受取補償金は、東日本大震災に伴う休業補償金の受取によるものであります。
5. 受取和解金は、店舗建設工事に関する訴訟について合意和解したことによるものであります。
6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
建物及び構築物除却損	85百万円	92百万円
機械装置及び運搬具除却損	0	0
リース資産除却損	0	-
有形固定資産・その他除却損	97	206
解体撤去費用	30	20
その他	2	2
計	216	323

7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
山口県他20県 35店舗	店舗	土地及び建物等

当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,107百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物1,953百万円、機械装置40百万円、リース資産17百万円、土地29百万円、借地権59百万円、長期前払費用5百万円及びその他1百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、土地については正味売却価額により測定し、相続税評価額を基準に算定した時価により評価し、それ以外の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。

当連結会計年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
熊本県他21県 39店舗	店舗	土地及び建物等

当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び閉店を予定している店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(876百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物776百万円、機械装置9百万円、土地68百万円、借地権19百万円、長期前払費用1百万円及びその他1百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、土地については正味売却価額により測定し、相続税評価額を基準に算定した時価により評価し、それ以外の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	49百万円	
組替調整額	-	49百万円
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	477	
組替調整額	32	445
税効果調整前合計		494
税効果額		198
その他の包括利益合計		296

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	49百万円	17百万円	31百万円
繰延ヘッジ損益	445	180	264
その他の包括利益合計	494	198	296

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,409,168	-	-	54,409,168
合計	54,409,168	-	-	54,409,168
自己株式				
普通株式(注)	3,328,752	302,485	59	3,631,178
合計	3,328,752	302,485	59	3,631,178

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加302,485株は、単元未満株式の買取りによる増加685株、取締役会決議に基づく取得による増加301,800株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少59株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	868	17	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	865	17	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	863	利益剰余金	17	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	54,409,168	-	-	54,409,168
合計	54,409,168	-	-	54,409,168
自己株式				
普通株式（注）	3,631,178	132	24	3,631,286
合計	3,631,178	132	24	3,631,286

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加132株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	32
合計		-	-	-	-	-	32

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	863	17	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	863	17	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	914	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	10,331百万円	4,237百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	190	263
現金及び現金同等物	10,141	3,974

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホームセンター事業における、什器及び通信設備、その他事業における物流仕分設備(「機械装置及び運搬具」、「その他(器具備品)」)であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	839	876
1年超	3,381	3,187
合計	4,221	4,063

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後19年11ヶ月後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、当社では、売掛金管理規程に従い、店別・取引先別に期日管理及び残高管理を行うとともに、連結子会社についても、取引先別に売掛金の期日及び残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しましては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた管理規程に基づき、取締役会において基本方針を承認し、関係部署長による各管理委員会において取引方針が決定され、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。取引の状況につきましては、各管理委員会により取締役会に対して四半期毎に報告を行っております。連結子会社についても、当社の管理規定に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関からの借入枠を拡大・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）、

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,331	10,331	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	5,985 36		
	5,948	5,948	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	281	281	-
資産計	16,562	16,562	-
(1) 支払手形及び買掛金	41,741	41,741	-
(2) 短期借入金	42,930	42,930	-
(3) 未払法人税等	3,603	3,603	-
(4) 設備関係支払手形	2,682	2,682	-
(5) 長期借入金	16,882	16,775	106
(6) リース債務	9,243	9,243	-
負債計	117,083	116,956	106
(7) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(459)	(459)	-
デリバティブ取引計	(459)	(459)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,237	4,237	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	7,093 59		
	7,034	7,034	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	330	330	-
資産計	11,602	11,602	-
(1) 支払手形及び買掛金	43,299	43,299	-
(2) 短期借入金	44,840	44,840	-
(3) 未払法人税等	5,740	5,740	-
(4) 設備関係支払手形	2,115	2,115	-
(5) 長期借入金	13,241	13,203	37
(6) リース債務	8,331	8,331	-
負債計	117,568	117,530	37
(7) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(14)	(14)	-
デリバティブ取引計	(14)	(14)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

**負債**

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等及び(4)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされたもの（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）は、一定の期間ごとに区分したその金利スワップのレートによる元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、無利息の長期借入金については、リスクフリー・レートで割り引いて現在価値を算出しております。

(6) リース債務

リース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産

(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式( 1 )	69	69
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資( 2 )	8	7
合計	78	77

( 1 ) 非上場株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

( 2 ) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	10,331	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,985	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	8	-	-
合計	16,317	8	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	737	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,093	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	7	-	-
合計	7,830	7	-	-

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
長期借入金	5,467	11,389	25	-
リース債務	2,650	5,055	1,310	227
合計	8,118	16,444	1,335	227

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
長期借入金	4,191	9,049	-	-
リース債務	2,382	4,606	1,096	246
合計	6,573	13,656	1,096	246

(有価証券関係)  
その他有価証券  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	157	122	34
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	157	122	34
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	115	157	41
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	8	12	4
	小計	124	169	45
合計		281	292	10

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 41百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額 8百万円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	228	151	76
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	228	151	76
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	94	128	34
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	7	12	4
	小計	102	140	38
合計		330	292	38

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 41百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額 7百万円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当するものはありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金(予定取引を含む)	4,297	1,669	459

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金(予定取引を含む)	1,892	814	13
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル 買建 コール 米ドル	買掛金(予定取引を含む)	3,211	1,492	1

(注) 1. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200	100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	125	25	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社が採用している主な退職給付制度は、退職一時金制度であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(百万円)	5,040	6,123
年金資産(百万円)	-	-
未積立退職給付債務(百万円)	5,040	6,123
未認識数理計算上の差異(百万円)	442	897
連結貸借対照表計上額純額(百万円)	4,598	5,226
前払年金費用(百万円)	-	-
退職給付引当金(百万円)	4,598	5,226

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	722	787
(1)勤務費用(百万円)	545	575
(2)利息費用(百万円)	82	94
(3)期待運用収益(百万円)	-	-
(4)複数事業主制度による企業年金掛金(百万円)	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	93	117

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)割引率(%)	2.00	1.30
(2)期待運用収益率(%)	-	-
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	32

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役(社外取締役を除く)7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 43,300株
付与日	平成23年8月12日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自平成23年8月13日 至平成53年8月12日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	43,300
失効	-
権利確定	-
未確定残	43,300
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	2,155

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性(注)1	23.5%
予想残存期間(注)2	1.90年
予想配当(注)3	34円/株
無リスク利率(注)4	0.142%

(注)1. 付与日の前日(平成23年8月11日)から予想残存期間(1.90年)に相当する過去99週分の当社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 当社取締役の任期に基づき見積もっております。

3. 平成23年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	3,133百万円	2,929百万円
リース債務	182	121
未払事業税	285	419
賞与引当金	781	768
退職給付引当金	1,858	1,860
役員退職慰労引当金	414	362
ポイント引当金	154	169
資産除去債務	1,117	528
繰延ヘッジ損益	185	-
子会社繰越欠損金	582	611
その他	490	496
小計	9,187	8,267
評価性引当額	897	764
繰延税金資産合計	8,289	7,502
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	70	130
特別償却準備金	24	16
資産除去債務に対応する除去費用	648	49
その他	192	188
繰延税金負債合計	936	385
繰延税金資産の純額	7,353	7,116

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,561百万円	1,595百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5,791	5,523
流動負債 - 繰延税金負債	-	2

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	4.1	2.5
評価性引当額	0.6	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.5
その他	0.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	48.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8億43百万円減少し、法人税等調整額が8億45百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要  
ホームセンターにおける店舗の土地・建物及び流通センターの土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から15年～34年と見積り、割引率は1.86%～2.41%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	2,488百万円	2,765百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	232	318
時の経過による調整額	59	67
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	15	5
期末残高	2,765	3,146

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報  
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであり、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであり、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	NPO法人コメリ災害対策センター	新潟市南区	-	災害救援活動	-	災害救援物資供給 役員の兼任	商品の供給	207	売掛金 未収入金	198 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1. 営業上の取引につきましては、他の取引条件と同条件であります。  
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	NPO法人コメリ災害対策センター	新潟市南区	-	災害救援活動	-	災害救援物資供給 役員の兼任	商品の供給	90	売掛金 未収入金	0 2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1. 営業上の取引につきましては、他の取引条件と同条件であります。  
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	捧 賢一	-	-	当社代表取締役会長	（被所有） 直接 4.9% 間接 25.2%	不動産の賃借	事務所及び駐車場の賃借	11	前払費用 未払金	1 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1. 不動産の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	捧 賢一	-	-	当社代表取締役会長	（被所有） 直接 4.9% 間接 25.2%	不動産の賃借	事務所及び駐車場の賃借	24	前払費用 未払金	2 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1. 不動産の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。



( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,136円72銭	2,299円33銭
1株当たり当期純利益金額	111円86銭	190円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	190円71銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	108,498	116,787
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	32
(うち新株予約権(百万円))	(-)	(32)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	108,498	116,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	50,777	50,777

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,698	9,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,698	9,687
期中平均株式数(千株)	50,941	50,777
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	17
(うち新株予約権(千株))	(-)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,930	44,840	0.38	-
1年内返済予定長期借入金	5,467	4,191	0.51	-
1年内返済予定リース債務	2,650	2,382	5.24	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,414	9,049	0.51	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,592	5,949	5.24	平成25年～44年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	69,055	66,413	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,389	2,497	2,937	225
リース債務	1,817	1,375	901	512

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高及び営業収入 (百万円)	85,320	160,132	244,872	312,017
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,626	13,082	18,824	18,820
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,411	7,420	9,942	9,687
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	86.87	146.13	195.81	190.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	86.87	59.26	49.68	5.03

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,793	2,102
売掛金	3,463	3,379
商品及び製品	78,082	86,488
原材料及び貯蔵品	81	111
前払費用	1,295	1,139
繰延税金資産	1,355	1,347
関係会社短期貸付金	4,450	4,300
未収入金	2,792	2,691
その他	363	311
貸倒引当金	20	14
流動資産合計	100,657	101,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,873	118,728
減価償却累計額	47,320	51,109
建物(純額)	64,552	67,618
構築物	28,262	30,277
減価償却累計額	19,250	20,840
構築物(純額)	9,011	9,436
機械及び装置	5,226	5,483
減価償却累計額	4,182	4,510
機械及び装置(純額)	1,043	972
車両運搬具	26	21
減価償却累計額	26	21
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	7,323	7,604
減価償却累計額	5,402	5,239
工具、器具及び備品(純額)	1,920	2,364
土地	21,229	22,748
リース資産	17,778	17,144
減価償却累計額	9,681	9,801
リース資産(純額)	8,097	7,343
建設仮勘定	1,750	945
有形固定資産合計	107,606	111,429

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,973	4,156
その他	117	135
無形固定資産合計	4,091	4,291
投資その他の資産		
投資有価証券	332	379
関係会社株式	900	900
関係会社出資金	267	267
長期貸付金	205	204
関係会社長期貸付金	5,558	8,698
長期前払費用	878	865
繰延税金資産	5,095	4,807
差入保証金	2,541	2,202
敷金	4,834	5,042
その他	513	643
貸倒引当金	106	109
投資その他の資産合計	21,020	23,901
固定資産合計	132,718	139,622
資産合計	233,376	241,481

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,055	4 3,941
買掛金	35,958	4 37,268
短期借入金	2 43,600	2 45,600
1年内返済予定の長期借入金	5,053	3,813
リース債務	2,526	2,335
未払金	7,145	8,249
未払費用	4	1
未払法人税等	2,793	4,601
未払消費税等	744	266
前受金	440	561
預り金	416	432
賞与引当金	1,672	1,763
役員賞与引当金	57	56
店舗閉鎖損失引当金	17	17
ポイント引当金	382	447
災害損失引当金	376	34
設備関係支払手形	2,648	4 1,964
資産除去債務	21	11
その他	345	79
流動負債合計	108,259	111,445
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,016	8,002
リース債務	6,495	5,898
退職給付引当金	4,383	4,985
役員退職慰労引当金	1,026	1,025
資産除去債務	2,498	2,883
長期預り保証金	1,731	1,737
為替予約	128	-
その他	292	225
固定負債合計	26,572	24,758
負債合計	134,831	136,203

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金		
資本準備金	29,855	29,855
資本剰余金合計	29,855	29,855
利益剰余金		
利益準備金	1,024	1,024
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	72	54
特別償却準備金	30	28
別途積立金	52,000	56,000
繰越利益剰余金	5,852	8,276
利益剰余金合計	58,979	65,384
自己株式	8,812	8,812
株主資本合計	98,824	105,229
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6	24
繰延ヘッジ損益	274	9
評価・換算差額等合計	280	15
新株予約権	-	32
純資産合計	98,544	105,277
負債純資産合計	233,376	241,481

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	283,808	295,994
売上原価		
商品期首たな卸高	82,081	78,082
当期商品仕入高	199,234	216,001
合計	281,315	294,083
他勘定振替高	<sup>1</sup> 774	<sup>1</sup> 12
商品期末たな卸高	<sup>2</sup> 78,082	<sup>2</sup> 86,488
商品売上原価	202,459	207,582
売上総利益	81,348	88,411
営業収入		
不動産賃貸収入	2,560	2,236
営業総利益	83,909	90,648
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,931	4,011
販売用品費	511	508
ポイント引当金繰入額	382	447
役員報酬	209	215
給料及び手当	22,967	24,222
賞与	1,612	1,694
賞与引当金繰入額	1,672	1,763
役員賞与引当金繰入額	57	56
退職給付費用	673	740
福利厚生費	4,381	4,856
消耗品費	816	875
水道光熱費	4,278	3,892
租税公課	1,823	1,974
事業税	281	310
旅費及び交通費	653	640
通信費	573	606
交際費	39	46
不動産賃借料	8,249	8,675
賃借料	590	588
減価償却費	9,603	10,367
店舗管理費	1,107	1,027
役員退職慰労引当金繰入額	12	-
その他	5,977	6,857
販売費及び一般管理費合計	70,406	74,381
営業利益	13,502	16,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	133	127
受取配当金	3 576	3 723
雑収入	239	205
営業外収益合計	949	1,055
営業外費用		
支払利息	778	650
雑損失	12	236
営業外費用合計	791	886
経常利益	13,660	16,436
特別利益		
工事負担金等受入額	-	4 65
受取補償金	-	5 95
受取和解金	-	6 35
収用補償金	61	-
その他	8	0
特別利益合計	69	196
特別損失		
固定資産処分損	7 209	7 281
減損損失	8 2,107	8 876
子会社株式評価損	25	-
災害による損失	1,676	-
関係会社貸倒引当金繰入額	62	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	953	-
その他	25	-
特別損失合計	5,060	1,158
税引前当期純利益	8,669	15,474
法人税、住民税及び事業税	5,301	7,244
法人税等調整額	1,504	98
法人税等合計	3,796	7,342
当期純利益	4,873	8,131



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	18,802	18,802
当期末残高	18,802	18,802
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	29,855	29,855
当期末残高	29,855	29,855
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	29,855	29,855
当期末残高	29,855	29,855
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,024	1,024
当期末残高	1,024	1,024
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	94	72
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	21	17
<b>当期変動額合計</b>	21	17
当期末残高	72	54
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	45	30
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	-	9
特別償却準備金の取崩	15	11
<b>当期変動額合計</b>	15	1
当期末残高	30	28
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	49,000	52,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	3,000	4,000
<b>当期変動額合計</b>	3,000	4,000
当期末残高	52,000	56,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	5,675	5,852
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	21	17
特別償却準備金の積立	-	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別償却準備金の取崩	15	11
別途積立金の積立	3,000	4,000
剰余金の配当	1,734	1,726
当期純利益	4,873	8,131
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	176	2,424
当期末残高	5,852	8,276
利益剰余金合計		
当期首残高	55,840	58,979
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,734	1,726
当期純利益	4,873	8,131
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,139	6,404
当期末残高	58,979	65,384
自己株式		
当期首残高	8,249	8,812
当期変動額		
自己株式の取得	563	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	563	0
当期末残高	8,812	8,812
株主資本合計		
当期首残高	96,248	98,824
当期変動額		
剰余金の配当	1,734	1,726
当期純利益	4,873	8,131
自己株式の取得	563	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,575	6,404
当期末残高	98,824	105,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	14	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	31
当期変動額合計	20	31
当期末残高	6	24
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	263	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	264
当期変動額合計	10	264
当期末残高	274	9
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	249	280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	296
当期変動額合計	31	296
当期末残高	280	15
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	32
当期変動額合計	-	32
当期末残高	-	32
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	95,999	98,544
当期変動額		
剰余金の配当	1,734	1,726
当期純利益	4,873	8,131
自己株式の取得	563	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	328
当期変動額合計	2,544	6,733
当期末残高	98,544	105,277

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式
    - 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの
      - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの
      - 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - 時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
    - 商品及び製品
      - 売価還元法、ただし、流通センター在庫は、移動平均法
    - 原材料及び貯蔵品
      - 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
    - 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
構築物	10～20年
機械及び装置	8年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
    - 定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。
  - (3) リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (4) 長期前払費用
    - 定額法
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
    - 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金
    - 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
  - (4) 店舗閉鎖損失引当金
    - 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転賃を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。
  - (5) ポイント引当金
    - ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成22年5月20日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、また、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、同総会終結までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い打切り支給することとし、その支給の時期については各取締役及び各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。

(8) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・買掛金（予定取引を含む）

(3) ヘッジ方針

商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクの軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	49百万円	48百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社の仕入債務	81百万円	82百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,400百万円	1,400百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及びその他の保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ライフコメリ(商品支払保証)	222百万円	(株)ライフコメリ(商品支払保証) 203百万円
北星産業(株)(借入債務)	184	北星産業(株)(借入債務) 101
計	407	計 305

4 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形、ファクタリング対象の買掛金及び電子記録債務の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	- 百万円	1,552百万円
買掛金	-	9,208
設備関係支払手形	-	28

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害による商品廃棄損	774百万円	12百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	397百万円	425百万円

3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの受取配当金	567百万円	714百万円

4. 工事負担金等受入額は、ショッピングセンター造成工事によるものであります。

5. 受取補償金は、東日本大震災に伴う休業補償金の受取によるものであります。

6. 受取和解金は、店舗建設工事に関する訴訟について合意和解したことによるものであります。

7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物除却損	74百万円	43百万円
構築物除却損	10	15
機械及び装置除却損	0	0
車両運搬具除却損	0	0
器具備品除却損	91	198
長期前払費用除却損	-	0
敷金除却損	-	2
解体撤去費用	33	19
計	209	281

8. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

場所	用途	種類
山口県他20県 35店舗	店舗	土地及び建物等

当社は原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,107百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物1,716百万円、構築物236百万円、機械及び装置40百万円、土地29百万円、リース資産17百万円、借地権59百万円、長期前払費用5百万円及びその他1百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、土地については正味売却価額により測定し、相続税評価額を基準に算定した時価により評価し、それ以外の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

場所	用途	種類
熊本県他21県 39店舗	店舗	土地及び建物等

当社は原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び閉店を予定している店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（876百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物695百万円、構築物80百万円、機械及び装置9百万円、土地68百万円、借地権19百万円、長期前払費用1百万円及びその他1百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、土地については正味売却価額により測定し、相続税評価額を基準に算定した時価により評価し、それ以外の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	3,328,752	302,485	59	3,631,178
合計	3,328,752	302,485	59	3,631,178

- （注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加302,485株は、単元未満株式の買取りによる増加685株、取締役会決議による自己株式の取得による増加301,800株であります。
- 2．普通株式の自己株式の株式数の減少59株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	3,631,178	132	24	3,631,286
合計	3,631,178	132	24	3,631,286

- （注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加132株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2．普通株式の自己株式の株式数の減少24株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

（リース取引関係）

（借主側）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、什器及び通信設備（「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
1年内	828	867
1年超	3,314	3,128
合計	4,143	3,995



(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額900百万円、前事業年度の貸借対照表計上額900百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	3,088百万円	2,888百万円
未払事業税	222	335
賞与引当金	675	665
退職給付引当金	1,771	1,777
役員退職慰労引当金	414	362
ポイント引当金	154	169
資産除去債務	1,017	1,035
たな卸資産評価損	26	-
貸倒引当金	51	43
その他有価証券評価差額金	4	-
繰延ヘッジ損益	185	5
その他	531	482
小計	8,144	7,766
評価性引当額	936	856
繰延税金資産合計	7,207	6,909
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	49	33
特別償却準備金	20	16
資産除去債務に対応する除去費用	591	596
その他有価証券評価差額金	-	13
その他	94	95
繰延税金負債合計	755	754
繰延税金資産の純額	6,451	6,154

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	4.8	2.9
評価性引当額	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.8
その他	0.5	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	47.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7億39百万円減少し、法人税等調整額が7億41百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗用土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～34年と見積り、割引率は1.86%～2.41%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	2,248百万円	2,519百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	232	318
時の経過による調整額	54	61
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	15	5
期末残高	2,519	2,894

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,940円69銭	2,072円66銭
1株当たり当期純利益金額	95円66銭	160円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	160円08銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	98,544	105,277
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	32
(うち新株予約権)	(-)	(32)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	98,544	105,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	50,777	50,777

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,873	8,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,873	8,131
期中平均株式数(千株)	50,941	50,777
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	17
(うち新株予約権(千株))	(-)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	111,873	7,775	920 (695)	118,728	51,109	3,940	67,618
構築物	28,262	2,193	178 (80)	30,277	20,840	1,679	9,436
機械及び装置	5,226	281	24 (9)	5,483	4,510	338	972
車両運搬具	26	-	4	21	21	0	0
工具、器具及び備品	7,323	2,098	1,817	7,604	5,239	1,465	2,364
土地	21,229	1,587	68 (68)	22,748	-	-	22,748
リース資産	17,778	1,941	2,575	17,144	9,801	2,696	7,343
建設仮勘定	1,750	16,637	17,442	945	-	-	945
有形固定資産計	193,470	32,516	23,033 (854)	202,953	91,523	10,120	111,429
無形固定資産							
借地権	3,973	202	19 (19)	4,156	-	-	4,156
その他	204	32	3 (1)	233	97	14	135
無形固定資産計	4,178	235	23 (20)	4,389	97	14	4,291
長期前払費用	2,497	232	17 (1)	2,713	1,848	232	865

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	パワー・ホームセンター	新設 8店舗 増設 40店舗	3,178百万円 939百万円
		資産除去債務に対応する除去費用	208百万円
	ハードアンドグリーン	新設 35店舗 増設 47店舗	2,354百万円 108百万円
		資産除去債務に対応する除去費用	101百万円
	本社	第2ビル新築	835百万円

2. リース資産の減少は、主に店舗什器のリース契約期間満了によるものであります。

3. 建設仮勘定の当期増加額は、主に新規出店の新築工事によるものであり、当期減少額はその本勘定への振替によるものであります。

4. 「当期減少額」欄の( )内はうち書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	127	12	7	8	123
賞与引当金	1,672	1,763	1,672	-	1,763
役員賞与引当金	57	56	57	-	56
店舗閉鎖損失引当金	17	-	-	-	17
ポイント引当金	382	447	382	-	447
災害損失引当金	376	-	341	-	34
役員退職慰労引当金	1,026	-	1	-	1,025

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	666
普通預金	760
定期預金	60
定期積金	9
小計	1,357
現金	3,460
合計	2,102

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コメリキャピタル	1,507
日立キャピタル(株)	376
(株)ジェーシービー	294
三菱UFJニコス(株)	273
オリックス(株)	111
その他	816
合計	3,379

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
3,463	42,581	42,664	3,379	92.6	29.3

ハ．商品及び製品

品目	金額(百万円)
金物・資材・建材	34,017
園芸・農業用品	19,331
家庭用品	18,653
オフィス・レジャー用品	12,529
その他	1,957
合計	86,488

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
制服	20
包装資材	43
その他（会社案内、印紙、切手等）	48
合計	111

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井物産アグロビジネス(株)	816
三菱商事(株)	365
片山鉄建(株)	212
(株)三栄水栓製作所	210
(株)テラダ	184
その他	2,151
合計	3,941

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年 4月	1,271
5月	1,363
6月	1,037
7月以降	268
合計	3,941

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ローハチ	903
(株)P a l t a c	689
三井物産アグロビジネス(株)	620
花王カスタマーマーケティング(株)	599
アスト(株)	430
その他	34,024
合計	37,268

八．短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	17,000
(株)第四銀行	10,500
(株)三菱東京UFJ銀行	10,500
農林中央金庫	6,000
その他	1,600
合計	45,600

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり、 <a href="http://www.komeri.bit.or.jp">http://www.komeri.bit.or.jp</a>
株主に対する特典	(注)2

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主優待制度を実施しております。

株主優待の方法

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上の株式を保有される株主の方を対象として、当社商品券を以下の基準により贈呈いたします。併せて、長期保有株主には継続保有株式数に応じて追加贈呈いたします。

(1) 贈呈基準

通常優待

保有株式数	優待内容
100株以上300株未満	当社商品券1,000円(1,000円券1枚)
300株以上500株未満	当社商品券3,000円(1,000円券3枚)
500株以上1,000株未満	当社商品券4,000円(1,000円券4枚)
1,000株以上3,000株未満	当社商品券8,000円(1,000円券8枚)
3,000株以上	当社商品券15,000円(1,000円券15枚)

長期保有株主に対する特別優待

毎年9月30日及び3月31日現在の株主名簿に、連続7回以上同一株主番号にて記載された株主を対象としております。

継続保有株式数	贈呈内容
100株以上500株未満	当社商品券1,000円(1,000円券1枚)
500株以上1,000株未満	当社商品券2,000円(1,000円券2枚)
1,000株以上	当社商品券3,000円(1,000円券3枚)

(2) 贈呈方法

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された住所宛に、6月下旬頃に発送を予定しております。なお、当社商品券が使用できる、お米を中心とした地域特産品の「株主限定カタログ」を同封いたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月15日関東財務局長に提出。

（第51期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

（第51期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月12日

株式会社コメリ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋 和男 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白井 正 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神代 勲 印
--------------------	-------	--------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コメリの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社コメリが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月12日

株式会社コメリ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。